

2026年3月期第3四半期 決算説明テレフォン・カンファレンス 質疑応答要旨

開催日: 2026年1月30日

発表者: 野村ホールディングス株式会社 執行役 CFO 森内 博之

Q1: 欧州の赤字は子会社のLaser Digitalでの10、11月の市況変動も原因の一つとのことだが、前四半期は利益が出ていた。ポジション管理状況と今後のボラティリティ抑制策は。

A1: Laser Digitalは、機関投資家向けデジタル資産ビジネスの拡大に向け、マーケットメイクや暗号資産ファンドの運用、シード投資やベンチャー投資等、顧客対応のため一部在庫を保有しています。リスク管理のフレームワークは整備済みですが、中長期的にビジネスの育成に取り組むべく、既に短期的な業績変動を緩和する措置を講じています。

Q2: ウェルス・マネジメント部門の投信純増が高水準だったが、その持続可能性は。

A2: 市況の影響も多少受けるため、今後この水準が継続するかについては言及を控えます。

Q3: 今期のウェルス・マネジメント部門の税前利益率は44%だが、AI投資を行う中で今後どの水準を想定すべきか。目標マージン約30%の米系大手と比べて、御社の優位性はどこにあるか。

A3: 市況影響があるため具体的な数値は控えますが、個人の貯蓄から投資への流れと、当社の取り組みの進展により、高水準を維持できる体制を整えています。コスト管理で損益分岐点が下がり、ストック収入の拡大により収益の安定化が進んでいます。ビジネス環境も異なるため単純比較は難しいものの、当社の限界利益率は高いと認識しています。AI投資も選択的に行いつつ、高い収益性は維持していきます。

Q4: ウェルス・マネジメント部門の価格戦略について、他の対面証券では手数料を引き上げる動きがあるなか、手数料率見直しの議論はしているか。

A4: 戦略に関わるため具体的な言及は控えますが、お客様への価値提供を重視しつつ、最適なソリューションは検討していきます。

Q5: 第3四半期に自社株買いを決定した理由と上限を600億円とした背景は。

A5: 2025年12月1日の米国資産運用会社の買収完了でCET1比率への影響が確定し投資余力が明確になったため、市場期待も踏まえ早期還元を実現する観点で決定しました。また、金額は投資戦略や今後の投資機会と株主還元のバランスを勘案して設定しました。

- Q6:** 今回、自己株式取得600億円を発表したが、2026年3月期の業績に紐づく総還元性向10%以上分は完了と見てよいか。
- A6:** 第4四半期の結果次第で最終的な総還元性向が判断されます。第4四半期の結果を踏まえ、改めて不足があればその際に追加施策を検討します。
- Q7:** 1月以降もグローバル・マーケットの好調が続いているとのことだが、日本での金利急騰による買い手不足が指摘されるなか、国内金利プロダクトの見通しは。
- A7:** 超長期債の利回り上昇とボラティリティで、顧客が様子見となり、1月の国内金利ビジネスはややスローです。一方でグローバル・マーケットはプロダクトの多様化と海外ビジネスの成長で国内減速を吸収し、全体では好調を維持しています。
- Q8:** マッコーリーの買収事業の1カ月分の収益70億円、経常費用50億円、無形資産の償却費10億円の場合、利益貢献は約10億円の12倍と考えてよいか。
- A8:** 概ねそのイメージで問題ないが、12カ月にはシード投資等の月次の評価変動のマイナスなど含まれており、参考程度とお考えください。
- Q9:** 今回の人件費の増加に、繰延報酬制度の一部変更の影響が含まれていると思うが、4Q以降の影響はどの程度か。
- A9:** 3Qの実質影響は約80億円で、4Qも同程度と想定しています。来年度は、今期の約160億円の約4~5割程度、再来年度以降は無視しうる水準に収束する見込みです。繰延報酬の制度の差のため、認識タイミングとして費用を一部前倒しで計上する形になり、約1年で平準化されます。
- Q10:** 先程Laser Digitalでポジションを減らしたとの説明があったが、今後暗号資産ビジネスを拡大していくなかで、長期的にボラティリティとどう付き合っていくのか。
- A10:** リスク管理方針を維持しつつ、マーケットメイク等の在庫トレードは単位当たりのリスク量を引き下げて継続します。同時に、アセットマネジメント・ビジネスやカストディ等、収益源を多様化し、厳格なリスク管理の下でエコシステム拡大を図っていきます。
- Q11:** 暗号資産のレンディングビジネスは行っているのか。
- A11:** 商品のラインナップはありますが、規模はかなり小さいです。
- Q12:** ホールセールスの収益/調整リスク・アセットが7.8%と高水準だが、経営上どう評価しているか。部門ROE向上のための同指標のさらなる目標引上げは可能か。
- A12:** 7.8%はまずまずの水準と評価していますが、リスクライトビジネスの拡大によるポートフォリオミックスの改善が主因であり、特定ビジネスのリソース効率性が劇的に改善したわけではありません。規制資本ベースの指標のみを追うと、経済資本を過度に消費するリスクをとる恐れもあるため、多角的なリスク指標と併せて総合的に評価します。セルフファンディングの導入で効率化のインセンティブが高まっており、今回の水準に寄与していると考えています。

Q13: 「日本の商品を外に」との方針で、日本のプライベート・アセットに資金を呼び込む場合、運用資産残高や収益の規模感、追加で必要となる機能はどの程度か。

A13: 現時点で具体的な規模感や必要機能を提示できる段階ではありません。対象戦略の絞り込みや実行に向けた体制整備について社内で検討を進め、具体的にお示しできる内容が整い次第、改めてご説明いたします。

本資料は、米国会計基準による2026年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。